

自己評価報告書

平成23年4月28日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330179

研究課題名（和文）中等教育における部活動指導の実態と教科・進路指導への効果に関する臨床教育学的研究

研究課題名（英文）Clinical Pedagogical research on the actual condition of “Bukatsudo” instruction in secondary education, and the effect to a subject and guidance counseling

研究代表者

西島 央 (NISHIJIMA HIROSHI)

首都大学東京・大学院人文科学研究科・准教授

研究者番号：00311639

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：部活動、中等教育、学習指導要領、教育課程、顧問教師、社会教育、社会体育

1. 研究計画の概要

教育課程と関連づけられた部活動は、教科・進路指導をはじめとする学校教育活動に対して、どのような効果をもつのだろうか。

この研究課題を解くために、本研究は以下の3つの目的を設定する。第一に、中学校教育において部活動が果たす意義や役割として、部活動指導が教科・進路指導に与える効果という臨床教育学的な課題について検証する。第二に、教育課程と関連づけられた部活動の管理・技術指導の確立という実践的な課題について検討する。第三に、教育課程と関連づけられたことで部活動指導が限りなく職務化すると予測される教員の勤務面でのサポート体制の確立という政策的課題について検討する。第一の目的である部活動指導の意義や役割を教科・進路指導に与える効果という側面から検証した結果をふまえて、第二、第三の目的として検討された実践的・政策的課題を提示することで、次期学習指導要領の十全な実施に資することが本研究全体の目的である。

2. 研究の進捗状況

これまでの3年間に、全国8都県の中学校の部活動顧問教師を対象にしたアンケート調査、同8都県の教育委員会を対象にしたアンケート調査、それらの調査結果から興味深い事例に対するインタビュー調査、東京都内の高校生を対象にしたアンケート調査、東京都内の中学生を対象にしたアンケート調査、神奈川県内の小学生を対象にしたアンケート調査等を行ってきた。

その結果、主に、以下のような知見を得られた。第一に、顧問教師の部活動指導や教科・進路指導の現状と、職務遂行上の課題に

ついて明らかにした。つまり、部活動の顧問としての関わり方の違いによって、部活動を通しての教科・進路指導の様子や、部活動指導上の課題の感じ方に違いがみられた。

第二に、部活動は、地域社会によって、保護者や地域の関わり方が大きく異なり、その結果、教育課程内の活動に比べて、多様な取り組み実態があることを明らかにした。このことは、次期学習指導要領で教育課程と関連づけを図るようになった場合に、これまで築き上げてきた保護者や地域社会との関係を失わせる危険性があることを示唆するものであると同時に、部活動が、学校教育活動の枠を越えて、他の年齢層の社会教育・社会体育や余暇活動にも関わりをもつことで、広く公共政策、文化政策的課題であることを意味するものである。

第三に、各世代の習い事の特徴から、スポーツ・文化活動には、家庭環境や地域特性による違いがみられるが、部活動はその格差を縮減する機能をもつことを明らかにした。教育における格差は、主に学習をめぐる論じられてきたが、社会学的には、社会的格差が次世代に引き継がれる要因としては、学習達成よりも、スポーツ・文化活動の経験やそれを通して身につける人間関係や振る舞いによると考えられており、スポーツ・文化活動の格差問題についても、今後より検討する必要があることを示唆するものである。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している

(理由)

研究期間の1年目は、その前年度から取り組んできた教員対象の調査の実施や分析などを予定どおりに行った。2年目には、次期

中学校学習指導要領の全面実施を 2012 年度に控え、各地の教育委員会で、部活動と教育課程の関連づけに向けた取り組みを始めると予想されたが、実際には、ほとんど動きがなかった。そのため、2 年目は研究にやや遅れが出た。しかし、3 年目になると、各地の教育委員会で動きが見られるようになり、地域特性に応じた多様な取り組み事情を調査することができた。

その結果、各地の教育委員会や中学校の取り組み状況に応じた範囲での調査研究は進展していると言える。その一方で、本調査研究を立案したときに予想したような動きになっていない面や、インタビュー調査を通して新たに見えてきた課題もある。最終年度には、それらの状況に加えて、震災の影響で当初予定していた調査地域での調査研究ができないと予想されることをふまえて、やや調査計画を変更して取り組むことになる。そのため、「おおむね順調に進展している」という評価をした。

4. 今後の研究の推進方策

前項目でも述べたように、これまでの調査研究の成果等から、当初の研究計画の一部を変更する必要や研究遂行上の問題点がある。

研究遂行上の問題点は、主要な調査地域のいくつかは、東日本大震災の被災地となっていることである。そのため、調査対象地域を一部縮小ないし変更する必要があり、それに応じて、実施できる調査も変更する必要が出てきた。

変更する点としては、第一に、当初予想していたほど、移行措置期間に部活動をめぐる劇的な変化がみられなかったことをふまえて、全面実施後の変化をより正確に捉えるため、中学生対象の調査を行うこととした。

また、中等教育段階での部活動を通した指導の成果が、その後どのような影響をもたらすと考えられるのかを検証していくために、体育会所属の大学生対象の小規模調査を行うこととした。

その上で、4 年間の研究成果をまとめる報告書を作成する予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

①中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司「中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究—8 都県の公立中学校とその教員への質問紙調査をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 48 巻、2009 年 3 月、317-337 頁。

②西島央・矢野博之「部活動の学習指導要領上の位置づけと歴史の変遷」『月刊生徒指導』2009 年 8 月号、学事出版、2009 年 8 月、6-10 頁。

③西島央「部活動を学習指導とどのように関連付けるか」『月刊生徒指導』2009 年 8 月号、学事出版、2009 年 8 月、12-17 頁。

④西島央「『高校生の学校生活・校外生活の多様化に関する調査』報告」『人文学報』No.426 教育学 (45) 首都大学東京都市教養学部人文・社会系/東京都立大学人文学部 2010 年 3 月 1-22 頁。

[学会発表] (計 2 件)

①西島央・藤田武志・矢野博之・中澤篤史、熊谷信司「組織編制から見た中学校運動部活動の実態と課題—東京都・静岡県・新潟県の顧問教師への質問紙調査をもとに—」教育社会学会第 60 回大会、2008 年 9 月 20 日、上越教育大学。

②西島央・木村治生・鈴木尚子「学校外活動の分化に関する考察—スポーツ活動を中心として」教育社会学会第 62 回大会、2010 年 9 月 18 日、関西大学。

[図書] (計 1 件)

①西島央「部活動—中高生の部活動への関わり方とその役割—」武内清編『子ども社会シリーズ 3 子どもと学校』学文社、2010 年、17-33 頁。

[その他]

①読売新聞 教育ルネサンス 2010 年 9 月～10 月にかけて 11 回にわたって連載された「部活新時代」という特集において、取材を受け、3 回にわたって、研究成果とそれに基づくコメントを紹介された。